



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ベリサーブ
コード番号 3724 URL <http://www.veriserve.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅井 清孝
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 高橋 豊

TEL 03-5909-5700
平成23年6月27日

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	5,490	6.4	340	73.0	361	65.4	172	77.6
22年3月期	5,159	△30.3	196	△65.4	218	△62.3	97	△67.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	6,653.39	6,631.44	3.7	6.9	6.2
22年3月期	3,787.95	3,742.09	2.2	4.3	3.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	5,368	4,666	86.9	178,893.50
22年3月期	5,119	4,546	88.8	176,234.84

(参考) 自己資本 23年3月期 4,666百万円 22年3月期 4,546百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	307	△161	△54	3,740
22年3月期	228	△80	△54	3,650

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	500.00	—	1,500.00	2,000.00	51	52.8	1.1
23年3月期	—	1,000.00	—	1,500.00	2,500.00	65	37.6	1.4
24年3月期(予想)	—	1,000.00	—	1,500.00	2,500.00		36.2	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,550	5.1	60	△5.7	80	△0.4	30	19.4	1,150.13
通期	5,500	0.2	350	2.9	370	2.4	180	4.1	6,900.78

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	26,084 株	22年3月期	25,797 株
23年3月期	— 株	22年3月期	— 株
23年3月期	25,982 株	22年3月期	25,703 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 重要な会計方針	19
(7) 会計処理方法の変更	20
(8) 表示方法の変更	21
(9) 財務諸表に関する注記事項	21
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	24
(ストック・オプション等関係)	25
(税効果会計関係)	29
(持分法損益等)	29
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	30
(企業結合等関係)	30
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
5. その他	31
(1) 役員の異動	31
(2) 生産、受注及び販売の状況	31

1. 【経営成績】

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期のわが国経済は、企業収益や設備投資に若干の回復の兆しが見られ、政府の景気対策の効果等により国内消費が刺激されましたが、雇用情勢や所得環境の大幅な改善には至らず、厳しい環境が続きました。また、3月に発生した東日本大震災による災害は、日本の経済活動に大きく影響を与えています。

当社を取り巻く環境といたしましては、当社主力顧客である製造業では、業績回復の兆しが見え始めたものの、新たな製品開発を本格的にすすめるには慎重な姿勢をとっております。加えて、今回の東日本大震災の影響を受けたサプライチェーンを早期に復旧させるのに注力している状況であります。

他方、日本の強みである「ものづくり」が、急速な新興国の追い上げにより優位性が揺ぐとともに、高機能性・多機能性が求められており、ソフトウェアの重要性と品質には、従前以上に一層注力されています。

検証対象製品を分野別に見てみますと、携帯電話分野では、スマートフォンなどの新しい流れが起こっておりますが、買い替えサイクルの長期化で日本国内の携帯電話販売は厳しい環境にあります。

I T S（注1）分野においては、低迷した自動車販売にエコカー補助金などの政策が後押しし、新たな製品開発に取り組んでおり、回復途上にあります。また、家電分野においても、地上波デジタル放送への対応とともに、エコポイント制度への駆け込み需要が増加し、薄型テレビを中心とした買い替え需要を喚起しております。

一方、国内ではデフレ傾向が見受けられ消費者動向は厳しさを増しており、当社主力顧客のいずれの分野も開発から生産、販売に至る製品サイクルの最適化、コスト低減が一段と促進されております。

このような中、当社では、政府の景気刺激策で好調に推移した自動車、デジタル家電や普及途上にあるスマートフォンなどの通信分野でシステム検証サービスを展開しており、期末を前に検証業務が増加し堅調に推移いたしました。

また、東日本大震災により各製造業では、ものづくりのサプライチェーンが影響を受け、一時的に混乱するものの、復旧、復興に向けたお客様の業務再開にあわせ、当社も検証サービスを引き続き提供してまいりました。

販売費及び一般管理費においては、人材の採用や技術教育等の人材育成には力をいれており、こうしたコストは増加するものの、期中に採用した検証技術者などが本格的にサービス提供を行う段階になっております。

一方、全般的なコスト削減に引き続き注力しながら、販売費及び一般管理費の増加抑制を進めました。

以上のような事業活動の結果、当期の売上高は、5,490,993千円（前期比6.4%増）、営業利益は340,315千円（同73.0%増）、経常利益は361,172千円（同65.4%増）となりました。これらの結果、当期純利益は172,868千円（同77.6%増）となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

「製品検証サービス」

当社の主力事業であります製品検証サービスのうち、総売上の94.6%を占める開発支援検証サービスは、前述のように検証対象製品が推移したことにより、売上高は5,195,718千円（前期比6.7%増）となりました。

また、認定支援サービスにつきましては、米国マイクロソフト社の承認を必要とする Certified for Windows® ロゴ取得の支援を主力としたサービスで、新規オペレーティング・システムに対する検証ニーズが一巡した結果、当期の売上高は34,672千円（同38.0%減）となりました。

検証情報サービスは、I T機器どうしを組み合わせ使用した場合の動作確認情報の提供及びI Tプラットフォームテストセンターを時間単位で提供するサービスであります。当期は、製品相互の接続性や互換性をテストする検証業務などが増加した結果、売上高は120,473千円（同25.7%増）となりました。

以上の結果、製品検証サービスの売上高は5,350,864千円（同6.6%増）となりました。

「セキュリティ検証サービス」

セキュリティ検証サービスは、顧客の社内システム及びインターネット経由で公開するホームページ、あるいは電子商取引用のインターネットシステムに対し、負荷の許容量や脆弱性を検証するサービスであります。当期は、止めることができないコンピュータシステム等に対する検証業務など、企業情報システムでもより高いセキュリティが必要なシステムに対する検証業務が増加し、売上高は29,437千円（前期比22.4%増）となりました。

(注1) I T S：高度道路交通システム (Intelligent Transport Systems) の略

「その他のサービス」

その他のサービスにつきましては、上記事業部門に分類されない検証業務や顧客企業内でのシステムインフラの構築やシステム開発及び社内システム保守・運用に関するサービスを提供しております。

当社ではシステム検証業務に注力し、新規のシステム開発等を行っていないため、当期の売上高は110,692千円(前期比3.4%減)となりました。

(次期の見通し) (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

次期の見通しにつきましては、当期においては景気に回復の兆しが見られてきたものの、3月に発生した東日本大震災の影響が各産業において甚大となることが予想されます。また、消費者動向といたしましても、エコポイント制度などの政府の景気刺激策が終了した反動も予想され、当社を取り巻く環境は厳しく推移するものと思われま

す。
このような状況の中で、当社は、東日本大震災からの一日も早い復旧に向け、お客様の新たなものづくりを支援してまいりたいと考えております。そのために、お客様に継続的に検証サービスを提供できる体制を確保するとともに、大規模災害における対応の見直し等をすすめていく考えであります。

しかしながら、夏季に向けて電力使用制限が予定されており、当社の主力顧客である製造業の対応などが、状況に応じ変化する可能性もあり、未だ不透明な状況であります。

一方、グローバル化に向けた取り組みについても、引き続き継続していく考えであります。

このような状況を踏まえ、ローリング方式を採用している中期経営計画につきましては、次期の業績予想に留めることといたしました。

現時点の次期の見通しにつきましては、売上高5,500百万円(前期比0.2%増)、営業利益350百万円(前期比2.9%増)、経常利益370百万円(前期比2.4%増)、当期純利益180百万円(前期比4.1%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

流動資産は、前期末に比べて160,220千円増加し、対前期末比3.4%増の4,877,548千円となりました。これは、主に売掛金、現金及び預金の増加によるものです。

固定資産は、前期末に比べて89,201千円増加し、対前期末比22.2%増の491,387千円となりました。これは、主に有形固定資産が減少したものの、無形固定資産、投資有価証券及び関係会社出資金の増加によるものです。

流動負債は、前期末に比べて123,658千円増加し、対前期末比21.7%増の693,407千円となりました。これは、主に未払法人税等及び未払消費税の増加によるものです。

固定負債は、前期末に比べて5,835千円増加し、対前期末比169.9%増の9,270千円となりました。これは、主に退職給付引当金の増加によるものです。

純資産の部は、前期末に比べて119,927千円増加し、対前期末比2.6%増の4,666,257千円となりました。これは、配当金の支払により利益剰余金が減少したものの、当期純利益を計上したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末より90,065千円増加し、3,740,104千円となりました。当期中における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、307,245千円の増加となりました。これは主に法人税等の支払額(109,024千円)により減少したものの、税引前当期純利益(355,058千円)により増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、161,033千円の減少となりました。これは主に無形固定資産の取得(61,296千円)、投資有価証券の取得(35,000千円)及び関係会社出資金の払込による支出(53,209千円)により減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、54,728千円の減少となりました。これは主に株式の発行による収入(11,426千円)により増加したものの、配当金の支払(64,743千円)により減少したことによるものです。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率(%)	71.0	80.1	88.1	88.8	86.9
時価ベースの自己資本比率(%)	335.2	153.2	64.8	97.0	62.7
債務償還年数(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率(%)：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価数値×期末発行済株式総数により算出しております。

4. 平成19年3月期、平成20年3月期、平成21年3月期、平成22年3月期、平成23年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債及び利払いが発生していないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様方に対する利益還元は重要な経営課題のひとつと認識しており、安定的な経営基盤の確保ならびに事業展開のための内部留保を勘案しながら、利益還元策を実施していくことを基本方針としております。このような基本方針のもと、当社は今後も成長を継続させ企業価値向上に努めていく一方、中長期的視点で当社株式を保有しておられる株主の皆様への利益還元として、業績に応じた配当を実施していく考えです。

具体的な指標としては、株主資本配当率(DOE (注2))を元に業績に応じた安定的かつ継続的な株主還元を目指しており、平成23年3月期の期末配当は1株当たり1,500円を本年6月開催予定の定時株主総会に諮ることとしております。これにより、当期の配当額は1株当たり2,500円となります。なお、次期の見通しといたしましては、1株当たり年間2,500円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の業績は今後起こりうる要因により影響を受ける可能性があります。このため、以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社として必ずしも特に重要なリスクと考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生の際の対応に努力する方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載を慎重に検討の上、行われる必要があると考えられます。

なお、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。

① システム検証業務のアウトソーシングについて

当社の事業は、ハードウェアメーカー・ソフトウェアベンダーの社内で開発段階において行われている「システム検証(注3)」業務をアウトソーシングとして受託することにより成立しております。ハードウェアメーカー・ソフトウェアベンダーは、当該システム検証の作業を、社内において何らかの形で社内知識の集積の上に行っており、現状では、当該システム検証業務を外部に委託するという認識が一般的には、いまだ低いものと当社では考えております。

(注2) 株主資本配当率(DOE: Dividend On Equity ratio)

$$= \text{配当金総額} / (\text{前期末} \cdot \text{当期末平均の株主資本}) \times 100$$

(注3) システム検証：ハードウェアに組み込まれて動作するソフトウェア、アプリケーションパッケージソフトウェア等、IT関連の製品・システムの仕様確認及び当該製品・システムの実際の使用環境下での機能確認を中心とした一連のテスト業務を、当社では「システム検証」と呼んでおります。

一方で、インターネットの普及と通信のブロードバンド化、低コスト化等により、パソコンに限らず、携帯電話やデジタルカメラ、デジタルテレビ、デジタルオーディオ機器、高度道路交通システム（ITS）等のさまざまな分野で製品・システムのデジタル化が進展し、多機能かつ高機能なものとなり、それに伴って組み込まれるソフトウェアの量は膨大なものとなっております。また各ハードウェアメーカー・ソフトウェアベンダー間の開発競争により、これら製品・システムのライフサイクルは短縮化され、それに伴って開発期間も短縮化されることとなり、開発技術者はコア業務である製品・システムの開発に注力せざるを得なくなっております。したがってハードウェアメーカー・ソフトウェアベンダーは、社内知識の集積だけでは解決できない新しい機能・システムに関するテストの問題も含めて、システム検証業務（特に開発支援検証）を、かかる業務を専業とする当社のような第三者企業にアウトソーシングする傾向が強くなると当社では予想しております。

当社は、社外の方々を対象とした「システム検証セミナー」を開催する等、システム検証が独立業務として認知され、アウトソーシングする業務として認識されるべく努力をしておりますが、今後もシステム検証が独立した業務として認知されなかった場合、また機密保持等の目的から顧客における内製化志向が継続あるいは強化された場合は、システム検証業務のアウトソーシングが拡大しないこととなります。かかる場合には当社の事業展開及び業績は重大な影響を受ける可能性があります。

② システム検証サービスのマーケットと競合の状況について

上記①に記載のとおり、当社の事業であるシステム検証サービスは、一般に独立した業務として認知されておらず、アウトソーシングする業務として十分には認識されていないため、現状ではマーケットとして確立しているものではないと当社では考えております。また、システム検証サービスをアウトソーシング事業として受託している企業は、現状では数社程度であると当社では推定しておりますが、当社が専業としていることと比較して、いずれも事業の一部としてシステム検証サービスを行っているものであります。さらに、システム開発企業等がシステム開発の一環としてシステム検証作業を行っている可能性もありますが、いずれにしても現在においては、同業他社との厳しい競合状態が発生しているという段階には達していないものと思われま

す。当社は長年にわたるシステム検証実績に基づく経験とシステム検証理論に裏づけされたノウハウの蓄積があり、同業他社との競争が激化しても十分に対抗し得るものと考えております。しかしながら、資金力・ブランド力を有する大手ソフト開発会社等の有力企業がシステム検証マーケットの価値を認知して新たに参入してきた場合、あるいは競合するシステム検証サービスを行う企業の当該部門が強化された場合、またシステム検証マーケットの価格競争が当社の予想を超えて厳しさを増した場合等には、当社の業績にも影響を及ぼす可能性があります。

③ 顧客との紛争の可能性について

当社の顧客が当社のシステム検証サービスを経て販売する製品・システムの中に不具合があった場合には、顧客が多額の回収費用を投じて回収を余儀なくされることもあります。当社の現在のサービスは製品・システムそのものの品質を保証しているわけではなく、当社が行ったサービスの範囲の中で責任を負う形態となっております。

しかしながら当社のサービス提供形態のうち、現在中心となっている顧客先の開発施設に当社の人員を常駐させる形態のサービスにおいては、個別の業務委託契約書に具体的な作業範囲、作業項目を詳細に記載しきれない部分があるため、責任の所在を契約書等によって明確に定められない場合が多くなっております。このため当社独自のマニュアルの運用等により顧客との意思の疎通を図り、また現場での指示系統・指示内容を明確にする等、業務運営の中で責任範囲を明確にし、顧客との紛争が生じないよう常駐する人員に指導しております。

また、顧客より委託された製品・システムを、当社の専用施設内で検証する形態でのサービスにおいては、具体的な作業範囲、作業項目等を明確にした詳細な見積り仕様書等を作成し、顧客に当社の責任範囲を明示しております。

顧客との紛争を未然に防止するため、以上のような対策を講じてはおりますが、当社の提供したサービスが顧客の求める品質を満たせず、なおかつ迅速・適切な対応ができなかった場合は、顧客との業務委託契約に基づく瑕疵担保責任に基づき、クレームを受け、業務委託に関する契約が解約、あるいは多額の損害賠償請求を受ける可能性がないとは言いきれません。かかる場合には当社の業績あるいは財政状態は影響を受ける可能性があります。

④ 顧客情報の機密保持について

当社の行うサービスは、業務の性格上、顧客の機密情報にふれることが多いため、機密保持については当社社員ならびに当社の外注先企業の社員を厳しく指導しております。当社サービスの中でも開発支援検証サービスでは、ハードウェアメーカー・ソフトウェアベンダーの新製品開発部門に、かかる社員が常駐し、顧客の開発担当者と共に作業を行うことが主体となっております。したがって、当該部門に常駐する社員は恒常的にハードウェアメーカー・ソフトウェアベンダーの新製品情報を知り得る立場にあります。当社では、こうした社員に対し徹底したモラル教育を行うとともに、守秘義務の認識を徹底するためリーガルマインドを育成し、機密情報の漏洩防止に努めております。また、外注先企業の社員については、機密保持契約ならびに個人情報の取扱いに関する覚書を締結し対策を講じております。

しかしながら、万一情報漏洩が発生した場合には、顧客からクレームを受け、業務委託に関する契約が解約、あるいは損害賠償請求を受ける可能性がないとは言いきれません。かかる場合には当社は業界において信用を失い、また当社の事業展開あるいは財政状態は影響を受ける可能性があります。

⑤ 法的規制等の変更の可能性等について

当社の主力事業である開発支援検証サービスでは、顧客先の開発施設に当社の人員を常駐させる形態が中心となっておりますが、顧客企業との契約の大部分は業務請負の契約形態により、前述の「③ 顧客との紛争の可能性について」に記載されている事項に留意しながら業務を進めております。当該業務請負事業は、民法を始めとして、労働基準法、労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準（昭和61年労働省告示第37号）、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他の関係法令の規制を受けております。これらの関係法令は、労働市場を取り巻く社会情勢の変化などに応じて今後も適宜改正ないし解釈の変更等が行われる可能性があります。また、監督官庁の対応も変化する可能性があります。これら法的規制等の改正や変更あるいは監督官庁等の対応の変化等の内容によっては、当社の業務推進や事業展開に支障が出ることにもなりかねず、ひいては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 特定顧客への依存について

当社は顧客の製品・システムの製品開発過程においてサービスを提供しており、システム検証サービスの検証対象となる多数が民生品であります。このような民生品の多くは、特定のメーカーならびに特定のシステムベンダーが開発・製造を行っており、当該サービス対象の顧客の開拓および取引拡大をすすめた場合、結果として特定顧客との取引比重が相対的に高くなる可能性があります。平成23年3月期における売上上位10社の比重が総売上高のおよそ7割を占めており、特定顧客先への依存は高い状況にあります。

当社としては、新規顧客の開拓ならびに既存顧客との取引拡大をすすめ、その比重を低減に努めていく考えですが、当該状況において、主要顧客の製品開発の方針ならびに社会環境の変化、技術革新、その他何らかの要因により主要顧客との取引に著しい変動があった場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 外注依存度について

当社はシステム検証サービスの過程で、短期間で多様なテストを実行する必要性等により、当社の社内技術者だけではテスト実行作業の要員数が不足する場合があります。また、当社のサービス対象である製品・システムは多機能・高機能であり、特定のサービス対象において当社の社内技術者だけでは対応しきれない特殊で汎用性のない知識やスキルが短期的に必要となる場合もあります。

当社は、以上のように顧客のサービスニーズに対して当社社員のみでは対応できない場合、人件費の固定化を防ぐ意味でも積極的に外注先を活用することで対応しております。当社の売上原価に占める外注費の割合は平成23年3月期で43.2%となっており、今後も高水準で推移すると想定されます。当社は主な外注先の人員についても、「システム検証理論研究会」に参加を呼びかける等、システム検証要員のスキルアップに努めております。

しかしながら、当社が必要とするスキルを持った外注先の確保が十分にできなかった場合、また、労働市場における需給が逼迫し、必要な要員を確保するため外注費の負担が増加した等の場合には、当社の業務執行、業績あるいは財政状態は影響を受ける可能性があります。

⑧ 認定支援サービスにおける米国マイクロソフト社への依存について

当社の当該サービスの大部分は、米国マイクロソフト社のCertified for Window®ロゴ取得支援サービスであります。当該サービスはインターネット上で無償取得できるテストプログラムを使用するため参入障壁が低く、競合の激化、サービス価格の下落の可能性があります。また、米国マイクロソフト社のIT業界における大幅な地位の変動、もしくは現在、当該業務に関して当社と技術交流を行う等協力的な関係を継続しているマイクロソフト社との関係の悪化等が何らかの理由により発生した場合には、当該サービス部門の業績は影響を受ける可能性があります。

⑨ システム検証事業における先行投資の必要性

当社では、各種検証サービスを行うにあたり、各製品の互換性、両立性、接続性等を多種多様な機器で実証及び仕様確認する必要があります。また、システム検証の各種サービス提供にあたり、各種検証ツールのソフトウェア・ライセンス等が発生する場合があります。一方、互換性、接続性等の確認作業及び各種検証ツールを適確に動作させるための教育・訓練や研究等で、費用も先行的に発生いたします。

システム検証をサービスとして提供している当社では、上記のような先行的投資は必要不可欠であり、今後も継続して行く予定です。しかしながら、このような製品・システム等のライフタイムの短期化、多機種化等により、当社の先行設備投資ならびに関連する費用の負担が想定した以上に増加した場合、当社の業績あるいは財政状態は影響を受ける可能性があります。

⑩ 知的所有権について

当社としては当社の事業は知的所有権には馴染まないと考えており、知的所有権に関する権利の申請を行っていませんが、最近においてはビジネスモデルに関連した特許の申請が増加しており、将来にわたって当社の事業が第三者の知的所有権に抵触しないとは言いきれません。第三者から当社に対し正当な権利主張がなされた場合や法的手続きでそれが認められた場合には、損害賠償義務の負担や、当該知的所有権を継続使用するための負担の発生、または当社事業の一部もしくは全部の遂行ができなくなる可能性があります。

⑪ 「システム検証理論」について

当社では、東京大学・中央大学で品質管理、システム工学を専攻してこられた諸先生の指導のもと、システム検証業務の理論化を図るため、当社が株式会社CSK（以下「CSK」）の一部門であった平成6年より「システム検証理論研究会」を毎月開催してきております。当該研究会は、それまで社内において個々の技術者の検証経験とその経験に基づく直感により行われてきたシステム検証業務を、体系立てて理論化するための当社独自の取り組みであります。当該研究会での諸先生の指導に基づき、当社社内において週に1度開催してまいりました「システム検証理論推進会」では、これまでの研究結果を「ソフトウェアの目的別システムテスト設計手法」という冊子にまとめております。当社は、当該冊子の作成にあつた「システム検証理論推進会」の構成メンバー（当社社員）との間で、当社に当該冊子の著作権が帰属する旨を確認する覚書を締結しておりますが、今後当該冊子の利用価値が高まった場合、かかる当社社員との間で著作権等に関する紛争が生じる可能性がないとは言いきれません。なお、システム検証理論研究会は他社社員も出席する勉強会であり、不特定多数の者に秘密でないものとして内容が知られておりますので、本研究の内容が特許として認められる可能性は低いと当社は考えております。

⑫ 親会社グループにおける位置付けについて

当社は、親会社であるCSKを中心とする企業グループ（以下「CSKグループ」）に属しております。当社はCSKグループにおいて唯一、各種デジタル製品のシステム検証事業に特化した会社であります。当社事業に求められる業務の中立性のさらなる強化、システム検証サービスの社会的認知拡大等の目的からCSKは、当社の株式上場によってその独立性を高める戦略を採用しており、当該独立性についてのCSKの方針については当社も確認しております。今後、当社に対するCSKの当該戦略がさらに進められた場合、当社とCSKグループの関係が希薄化する可能性があります。

一方、CSKグループでは、ITの強みを最大限に活かした、総合的なサービスプロバイダー企業グループを目指しており、今後、CSKグループの運営方針の変更等によっては、逆に当社とCSKグループの関係がより強化される可能性もあります。

さらに、当社のサービスであるシステム検証の実施にあたって、顧客が当社に対し、完全な独立性を求め、CSK関連企業である当社以外からサービスを受けるようになった場合は、顧客の拡大が進まず、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

当社親会社であるCSKは、平成23年10月1日より住商情報システム株式会社と合併し、SCSK株式会社（予定）となることを計画しております。当該合併により新会社グループにおける当社の位置付け等については決まっておりませんので、将来、その影響を受ける可能性があります。

⑬ 親会社グループとの人的関係について

平成23年3月末現在、当社の役員10名のうち、取締役2名、監査役1名は、当社の親会社であるCSKの取締役および執行役員を兼務しております。取締役の熊崎龍安氏は、財務・経理の幅広い経験・知識を当社の経営に活かすことで、経営体制がさらに強化できると判断し、堀江聡寧氏は、これまで幅広い業種の会社役員としての経験・知識をもとに、当社の事業経営に有益な助言をいただくため当社が招聘しております。また、監査役の清水康司は、監査体制の充実を目的として、当社が招聘しております。

また、平成23年3月31日現在における当社従業員371名のうち、CSKからの受入出向者は3名在籍しております。その内訳は次のとおりです。

	CSK
平成22年3月31日現在の在籍者	1名
出向受入	11名
出向解除(帰任)	2名
当社へ転籍	7名
平成23年3月31日現在の在籍者	3名

これは当社の社員募集に応じCSKより当社への出向を希望した人員の中から選抜したものであります。3名の出向者については、3年間の出向契約期間満了時に転籍するか、出向解除で帰任するか、本人の意思を含めて今後当社は検討することになります。

当社とCSKの間では、個別の出向者ごとに、出向期間を明示した覚書を締結しておりますが、当社業務の性格上、人材育成に一定期間を要するため今後短期間の間に当該出向者が出向を解除され、各社へ復帰するような事態が発生した場合には、当該出向者が係わっている業務に滞りが発生し、当社業務の執行に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 調達資金の使途について

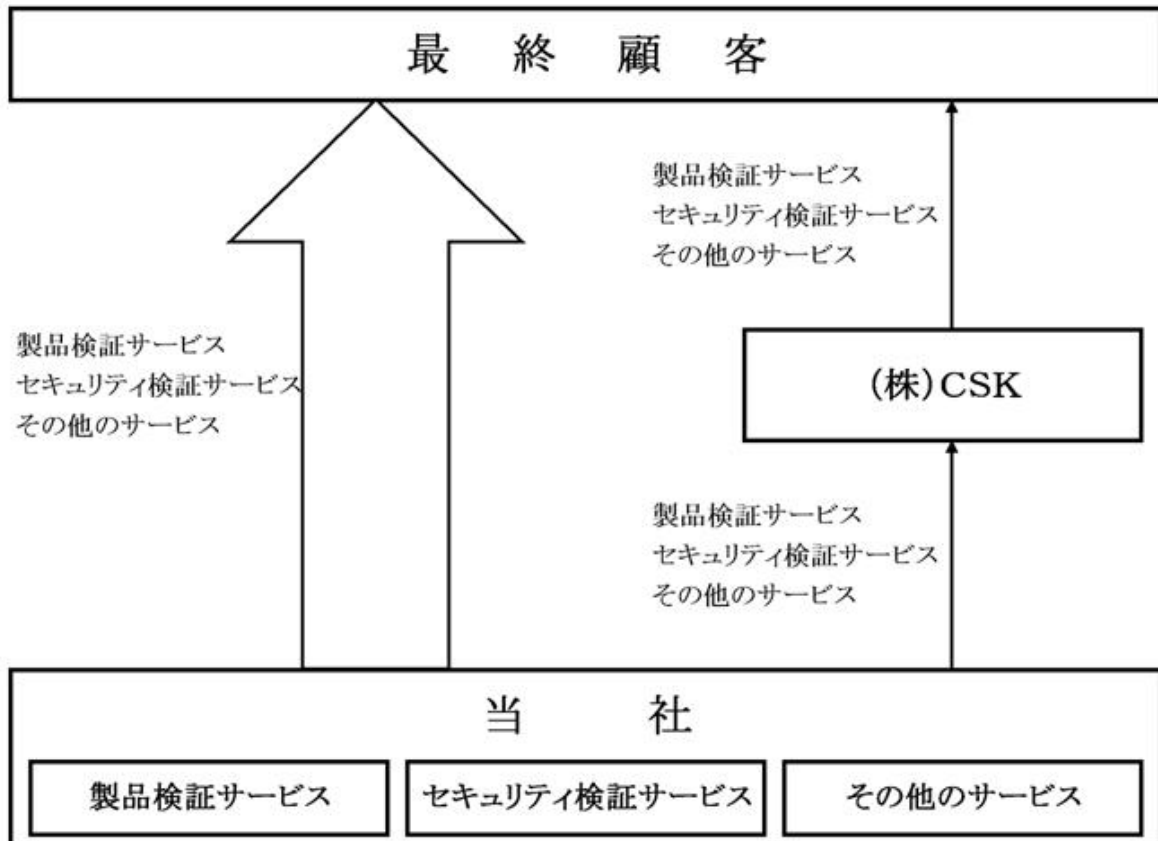
当社が平成19年12月に実施した公募増資による資金調達の使途については、今後の事業拡大に向けたシステム検証事業の設備充実に充当する考えであります。しかしながら、当社を取り巻くIT業界は変化の速度が速く、システム検証サービス事業への大手企業による新規参入等、外部環境に劇的な変動が生じる可能性があるため、当社の経営判断として、当該調達資金について、上記の対象以外に振り向けられる可能性も否定できません。また、調達資金により投資家が期待する収益を上げられる保証はありません。

2. 【企業集団の状況】

当社は親会社であるCSK（平成23年3月31日現在、当社の発行済株式総数の55.6%を所有）を中心とする企業グループに属しております。

当社は、平成13年7月24日の設立に際して当社の前身であるCSK検証サービス事業部の顧客を引継いで事業を開始しております。その後、当社独自の顧客も開拓し事業を展開しており、当期においては、最終顧客との直接契約が主力になっております。

当社の事業系統図は次のとおりであります。



なお、当社親会社であるCSKは、平成23年10月1日より住商情報システム株式会社と合併し、SCSK株式会社（予定）となることを計画しております。

3. 【経営方針】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「第三者検証」事業者として、デジタル製品及びシステムの検証を通じて、より快適なIT社会づくりに貢献することを使命としております。

現在、さまざまなデジタル製品が続々と市場に投入され、いわゆる社会のデジタル化が急激に進展しております。具体的には新機種の開発競争が激化している携帯電話分野、また薄型デジタルテレビなどのオーディオビジュアル機器などの情報家電分野、さらにカーナビゲーション・システムを代表とするITS分野がデジタル社会の到来における新製品開発の推進役となっております。

これらのデジタル製品における開発コストのうち、製品に組み込まれるソフトウェアの比率はますます高まり、製品の低価格化と開発サイクルの短期化が促進されていることも背景として、より効率的で確度の高い品質管理が求められております。品質を向上させる原点は、開発製造する組織と完成した製品を検査する組織がそれぞれ独立した組織である必要があります。当社はこのようなデジタル製品については、従来のようなハードウェアを中心とした顧客であるメーカー各社の社内品質保証・検査体制から、中立的でかつ専門的な組込ソフトウェアの専門事業者が担うべきであると考えております。したがって、当社はデジタル製品における試験、検査という行為のみにとどまらず、製品開発における初期企画段階での検査方法の検討・設計及び検査結果の判定、検査方法の評価すべてをシステム検証サービスとして提供しております。

(2) 目標とする経営指標

当社が行っているシステム検証事業を拡大し、第三者検証市場を確立するため、当面は利益率を確保しながらの売上拡大を目指しております。したがって、営業利益率10%超と売上増加率20%超の経営指標を中長期的な目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の事業においては、ハードウェアに組み込まれて動作するソフトウェア、ソフトウェアパッケージ等、パソコンに関連する製品・システムの検証を、体系立ててトータルにサービスすることが、これまでのサービスの中心になっておりました。最近では携帯電話やカメラ、テレビ、オーディオ機器、カーナビゲーション・システム等、従来パソコンと関連をもたなかった分野の製品・システムにおいても、インターネットの普及と通信のブロードバンド化、低コスト化等により、製品・システムのデジタル化が進展しております。

当社は中期的な経営戦略として、従来からのターゲット分野であるITS分野、携帯電話分野、情報家電分野に、引き続き注力してまいります。更には顧客であるメーカー各社による国際化するものづくりへの対応も不可欠と考え、今後も国外への事業展開を推進してまいります。また、近年のデジタル化の進展に伴う新たな分野への開拓を進めてまいります。

一方、システム検証サービスには、IT関連の製品・システムの作り手側のみならず、使い手（ユーザー）側にも、大きな需要があります。今後、IT関連の製品・システムのさらなる普及に従って需要が増加していくものと考えており、ユーザー側のシステムの保全に関するセキュリティ分野に絞ったサービス等をすすめ、ユーザー動向に合わせたサービスを提供してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の事業は、新製品開発を行うハードウェアメーカー・ソフトウェアベンダーの社内において行われている「システム検証」業務をアウトソーシングとして受託することにより成立しております。平成13年7月の設立以来、一貫してIT製品のソフトウェア検証を行ってまいりました。当社顧客の主力は従来のパソコン及びその周辺機器メーカーを中心としたものから、カーナビゲーション・システムを中心としたITS分野、携帯電話、モバイル通信などをはじめとした通信分野、オーディオビジュアル機器などの情報家電分野に推移しております。

一方、このような顧客では、従来のアナログ製品からデジタル製品にシフトしていく移行段階であり、製品開発において当初の計画以上に費用がかかる一方、拡大する対象市場では価格の下方圧力は強く、想定以上に進行しております。国内IT機器メーカーにおいては、デジタル化の進展するマーケットの中で、製品開発のスピード向上とコスト削減は急務となっております。当社といたしましては、顧客の製品開発におけるトータルコストを抑制しながら、高品質な製品が供給される体制の実現を支援していく総合的なサービスを提供することで、システム検証事業の産業化を志向しつつ、当社のシェアを獲得・拡大していく方針です。そのためには、従来の動作検証サービスのみならず、総合的なサービスを提供していくための当社サービスの拡充、ならびに顧客ニーズに対応できるシステム検証技術者の育成が重要な課題であると認識しております。

また、東日本大震災の日本経済への影響は甚大であり、日本のものづくりへの影響も極めて大きいものと捉えております。政府では、復興に向けた経済支援策なども検討されており、被災地をはじめとした日本経済の復興へのスピードが加速してくると思われま。こうした流れの中で、企業活動の回復にあわせて、新たな製品へのものづくりなどもすすんでくると考えており、お客様における検証のニーズをとらえ、復旧、復興への支援を行ってまいりたいと考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

(親会社に関する事項)

① 親会社等の商号等

平成23年3月31日現在

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社CSK	親会社	55.6%	株式会社東京証券取引所 市場第一部

② 親会社の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係

当社は、親会社であるCSK（平成22年10月にCSKホールディングスは、同社の子会社であるCSK-ITマネジメント及びCSKシステムズを吸収合併しCSKとなりました。）を中心とする企業グループに属しております。CSKグループは、ITの強みを活かし、顧客企業に対してITを活用したサービスを提供するだけでなく、産業全体あるいは社会全体の効率化に貢献していく総合的なサービスプロバイダー企業グループを目指しております。当社はCSKグループにおいて唯一、各種デジタル製品のシステム検証事業に特化した会社であり、当社事業に求められる業務の中立性のさらなる強化、システム検証サービスの社会的認知拡大等の目的からCSKは、当社の株式上場によってその独立性を高める戦略を採用しております。

平成23年3月末現在、当社役員10名のうち、取締役2名、監査役1名は、当社の親会社であるCSKの取締役および執行役員を兼務しております。

なお、当社親会社であるCSKは、株主総会で承認されることを条件に、平成23年10月1日より住商情報サービス株式会社と合併し、SCSK株式会社として事業を継続していく予定であります。

また、住友商事株式会社（以下「住友商事」）がCSKの株式等の公開買付けを行い、平成23年4月22日に新株予約権を行使した結果、CSKの発行済株式の過半数を住友商事が保有することになりました。この結果、住友商事が、CSKの保有する当社株式（平成23年3月31日現在、当社の発行済株式総数の55.6%）を間接保有することになりました。

③ 親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関しましては、後述の「関連当事者情報」に記載しております。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,650,038	3,740,104
売掛金	883,946	941,069
仕掛品	8,332	10,400
前払費用	43,817	52,223
繰延税金資産	113,074	116,569
その他	18,118	17,180
流動資産合計	4,717,328	4,877,548
固定資産		
有形固定資産		
建物	134,789	138,272
減価償却累計額	△56,176	△69,952
建物(純額)	78,613	68,319
工具、器具及び備品	74,276	78,043
減価償却累計額	△57,165	△65,637
工具、器具及び備品(純額)	17,110	12,406
リース資産	3,584	—
減価償却累計額	△2,016	—
リース資産(純額)	1,568	—
有形固定資産合計	97,292	80,726
無形固定資産		
商標権	330	224
ソフトウェア	99,842	120,919
電話加入権	396	414
無形固定資産合計	100,569	121,558
投資その他の資産		
前払年金費用	10,492	—
投資有価証券	—	35,000
関係会社出資金	—	53,209
従業員に対する長期貸付金	—	3,399
繰延税金資産	3,838	13,608
敷金及び保証金	187,956	183,884
その他	2,035	—
投資その他の資産合計	204,323	289,101
固定資産合計	402,185	491,387
資産合計	5,119,513	5,368,935

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	172,605	168,335
リース債務	1,411	—
未払金	14,387	17,041
未払費用	99,760	112,929
未払法人税等	40,085	128,785
未払消費税等	8,373	38,945
前受金	—	1,302
預り金	12,150	13,175
賞与引当金	220,000	212,000
その他	974	891
流動負債合計	569,748	693,407
固定負債		
リース債務	235	—
退職給付引当金	—	6,070
役員退職慰労引当金	3,200	3,200
固定負債合計	3,435	9,270
負債合計	573,183	702,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	786,183	792,102
資本剰余金		
資本準備金	769,933	775,852
資本剰余金合計	769,933	775,852
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,990,213	3,098,302
利益剰余金合計	2,990,213	3,098,302
株主資本合計	4,546,330	4,666,257
純資産合計	4,546,330	4,666,257
負債純資産合計	5,119,513	5,368,935

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	5,159,365	5,490,993
売上原価	3,683,243	3,818,743
売上総利益	1,476,121	1,672,250
販売費及び一般管理費		
役員報酬	92,078	102,304
従業員給与・賞与	439,238	440,662
法定福利費	41,273	49,790
賞与引当金繰入額	51,035	50,844
退職給付費用	27,848	32,995
業務委託料	68,612	58,124
顧問料	63,409	61,575
支払手数料	31,619	25,784
旅費及び交通費	25,928	29,139
消耗品費	6,804	7,382
地代家賃	133,538	137,567
減価償却費	52,947	55,893
その他	245,056	279,870
販売費及び一般管理費合計	※ 1,279,391	※ 1,331,935
営業利益	196,730	340,315
営業外収益		
受取利息	14,725	2,423
助成金収入	8,024	19,411
その他	2,398	919
営業外収益合計	25,147	22,754
営業外費用		
為替差損	3,156	1,485
その他	362	411
営業外費用合計	3,519	1,897
経常利益	218,358	361,172
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,114
特別損失合計	—	6,114
税引前当期純利益	218,358	355,058
法人税、住民税及び事業税	151,577	195,456
法人税等調整額	△30,580	△13,266
法人税等合計	120,996	182,190
当期純利益	97,361	172,868

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	1,661,667	45.1	1,855,454	48.6
II 外注費		1,735,406	47.1	1,649,043	43.2
III 経費		286,169	7.8	314,245	8.2
売上原価		3,683,243	100.0	3,818,743	100.0

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は実際個別
原価計算であります。

原価計算の方法

同左

(注) ※主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
地代家賃 (千円)	67,403	69,505
賃借料 (千円)	29,059	35,584
減価償却費 (千円)	8,159	8,205
消耗品費 (千円)	8,194	16,084
旅費交通費 (千円)	35,230	50,642
支払ライセンス料 (千円)	52,223	23,836
その他 (千円)	85,898	110,386
合計 (千円)	286,169	314,245

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	780,944	786,183
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	5,238	5,919
当期変動額合計	5,238	5,919
当期末残高	786,183	792,102
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	764,694	769,933
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	5,238	5,919
当期変動額合計	5,238	5,919
当期末残高	769,933	775,852
資本剰余金合計		
前期末残高	764,694	769,933
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	5,238	5,919
当期変動額合計	5,238	5,919
当期末残高	769,933	775,852
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,956,832	2,990,213
当期変動額		
剰余金の配当	△63,980	△64,779
当期純利益	97,361	172,868
当期変動額合計	33,381	108,088
当期末残高	2,990,213	3,098,302
利益剰余金合計		
前期末残高	2,956,832	2,990,213
当期変動額		
剰余金の配当	△63,980	△64,779
当期純利益	97,361	172,868
当期変動額合計	33,381	108,088
当期末残高	2,990,213	3,098,302
株主資本合計		
前期末残高	4,502,471	4,546,330
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	10,477	11,838
剰余金の配当	△63,980	△64,779
当期純利益	97,361	172,868
当期変動額合計	43,858	119,927
当期末残高	4,546,330	4,666,257

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,502,471	4,546,330
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	10,477	11,838
剰余金の配当	△63,980	△64,779
当期純利益	97,361	172,868
当期変動額合計	43,858	119,927
当期末残高	4,546,330	4,666,257

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	218,358	355,058
減価償却費	61,106	64,099
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,114
引当金の増減額(△は減少)	58,638	8,563
受取利息	△14,725	△2,423
売上債権の増減額(△は増加)	122,456	△57,122
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,332	△2,067
仕入債務の増減額(△は減少)	△64,009	△4,269
前払費用の増減額(△は増加)	△3,325	△8,406
未払費用の増減額(△は減少)	11,161	13,133
未払消費税等の増減額(△は減少)	△957	30,673
その他	32,449	10,372
小計	412,821	413,725
利息及び配当金の受取額	15,287	2,544
法人税等の支払額	△199,939	△109,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	228,169	307,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,994	△5,207
無形固定資産の取得による支出	△62,843	△61,296
敷金及び保証金の回収による収入	30,630	2,420
敷金及び保証金の差入による支出	△31,106	△5,872
関係会社貸付けによる支出	△2,000,000	—
貸付金の回収による収入	2,000,000	—
投資有価証券の取得による支出	—	△35,000
関係会社出資金の払込による支出	—	△53,209
従業員に対する貸付けによる支出	△4,800	△4,880
従業員に対する貸付金の回収による収入	1,628	2,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,485	△161,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	10,477	11,426
リース債務の返済による支出	△1,411	△1,411
配当金の支払額	△63,955	△64,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,889	△54,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,089	△1,418
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	89,705	90,065
現金及び現金同等物の期首残高	3,560,333	3,650,038
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,650,038	※ 3,740,104

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で備忘価額まで均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)による定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	株式交付費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。 なお、当事業年度末において回収不能見込額は認められず、貸倒引当金は計上していません。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過しているため、超過額を「前払年金費用」(投資その他の資産)に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員への役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく支給見込額を計上しております。</p> <p>なお、当社は内規を改定しているため、支給見込額は増加いたしません。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,342千円減少し、税引前当期純利益は7,456千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(貸借対照表) 前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「従業員に対する長期貸付金」は、当期において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前期における「その他」に含まれている「従業員に対する長期貸付金」は2,035千円であります。

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 17,523千円	※ 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 23,458千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	25,543	254	—	25,797
合計	25,543	254	—	25,797
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加254株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	51,086	2,000	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	12,894	500	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	38,695	利益剰余金	1,500	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	25,797	287	—	26,084
合計	25,797	287	—	26,084
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加287株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	38,695	1,500	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	26,084	1,000	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	39,126	利益剰余金	1,500	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 <u>3,650,038千円</u>	現金及び預金勘定 <u>3,740,104千円</u>
現金及び現金同等物 <u>3,650,038千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,740,104千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具、工具、器具及び備品であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、改正前の財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>

(金融商品関係)

金融商品に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度（CSK企業年金基金）を、確定拠出型の制度として企業型年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△494,753	△598,731
(2) 年金資産残高 (千円)	443,229	534,034
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	△51,523	△64,697
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	62,016	58,626
(5) 退職給付引当金 (千円) (3) + (4)	—	6,070
(6) 前払年金費用 (千円) (3) + (4)	10,492	—

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円) (注1)	43,038	52,582
(2) 利息費用 (千円)	11,048	13,370
(3) 期待運用収益 (千円)	△11,268	△13,296
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	19,796	15,838
(5) 退職給付費用 (千円) (1) + (2) + (3) + (4)	62,615	68,493
(6) その他 (千円)	8,971	8,963
計 (千円) (5) + (6)	71,587	77,457

(注) 1. 出向者分は勤務費用に含まれております。

2. 「(6) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.5	2.5
(3) 期待運用収益率 (%)	3.0	3.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 6名 当社の監査役 1名 当社の従業員 56名	当社の取締役 4名 当社の監査役 1名 当社の従業員 53名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,192株	普通株式 283株
付与日	平成15年8月25日	平成17年9月6日
権利確定条件	<p>(ア) 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p> <p>(イ) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。ただし、「新株予約権割当契約書」に定める条件による。</p> <p>(ウ) 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分はこれを認めない。</p> <p>(エ) その他の条件については「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	自 平成15年9月1日 至 平成22年8月31日	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

前事業年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	573	278
権利確定	—	—
権利行使	254	—
失効	—	278
未行使残	319	—

(注) 平成17年ストック・オプションは権利行使期間が終了しております。

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価額 (円)	41,250	640,000
行使時平均株価 (円)	151,579	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 6名 当社の監査役 1名 当社の従業員 56名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,192株
付与日	平成15年8月25日
権利確定条件	(ア) 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。 (イ) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。ただし、「新株予約権割当契約書」に定める条件による。 (ウ) 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分はこれを認めない。 (エ) その他の条件については「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	—
権利行使期間	自 平成15年9月1日 至 平成22年8月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	319
権利確定	—
権利行使	287
失効	32
未行使残	—

(注) 平成15年ストック・オプションは権利行使期間が終了しております。

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価額 (円)	41,250
行使時平均株価 (円)	173,651
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">101,000</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,433</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,288</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,302</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,968</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,188</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,181</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△4,269</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,269</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,912</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">8.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55.4</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	101,000	未払事業税	4,433	一括償却資産損金算入限度超過額	1,288	役員退職慰労金引当金繰入額	1,302	ソフトウェア償却費損金算入限度超過額	2,968	その他	10,188	繰延税金資産計	121,181	繰延税金負債		前払年金費用	△4,269	繰延税金負債計	△4,269	繰延税金資産の純額	116,912	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1	住民税均等割等	8.6	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.4	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">97,613</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,205</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,206</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,302</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,431</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,470</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,178</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,178</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.3</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	97,613	未払事業税	11,205	一括償却資産損金算入限度超過額	1,206	役員退職慰労金引当金繰入額	1,302	ソフトウェア償却費損金算入限度超過額	3,431	その他	2,470	繰延税金資産計	130,178	繰延税金資産の純額	130,178	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	住民税均等割等	5.1	その他	2.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3
賞与引当金損金算入限度超過額	101,000																																																														
未払事業税	4,433																																																														
一括償却資産損金算入限度超過額	1,288																																																														
役員退職慰労金引当金繰入額	1,302																																																														
ソフトウェア償却費損金算入限度超過額	2,968																																																														
その他	10,188																																																														
繰延税金資産計	121,181																																																														
繰延税金負債																																																															
前払年金費用	△4,269																																																														
繰延税金負債計	△4,269																																																														
繰延税金資産の純額	116,912																																																														
法定実効税率	40.6																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1																																																														
住民税均等割等	8.6																																																														
その他	1.1																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.4																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	97,613																																																														
未払事業税	11,205																																																														
一括償却資産損金算入限度超過額	1,206																																																														
役員退職慰労金引当金繰入額	1,302																																																														
ソフトウェア償却費損金算入限度超過額	3,431																																																														
その他	2,470																																																														
繰延税金資産計	130,178																																																														
繰延税金資産の純額	130,178																																																														
法定実効税率	40.6																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																														
住民税均等割等	5.1																																																														
その他	2.8																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3																																																														

(持分法損益等)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
 当社には関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
 当社には関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
 当社は、システム検証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	176,234円84銭	1株当たり純資産額	178,893円50銭
1株当たり当期純利益金額	3,787円95銭	1株当たり当期純利益金額	6,653円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	3,742円09銭	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	6,631円44銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計(千円)	4,546,330	4,666,257
普通株式に係る純資産額(千円)	4,546,330	4,666,257
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	25,797	26,084
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の株(株)	25,797	26,084

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	97,361	172,868
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	97,361	172,868
期中平均株式数(株)	25,703	25,982
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	315	86
(うち新株予約権(株))	(315)	(86)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示致します。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当社の提供している事業はシステム検証サービス業でありますので、事業上の特性から生産実績を示すことは困難であるため記載しておりません。

②受注実績

当事業年度の受注実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高(千円)		受注残高(千円)	
		前期比(%)		前期比(%)
開発支援検証サービス	5,541,591	18.9	990,377	53.7
認定支援サービス	30,547	△49.1	—	—
検証情報サービス	133,723	115.7	19,742	204.1
製品検証サービス計	5,705,862	19.3	1,010,119	54.2
セキュリティ検証サービス	33,697	42.4	4,260	—
その他のサービス	108,339	△7.7	17,507	△11.8
合計	5,847,898	18.8	1,031,886	52.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	販売高（千円）	前期比（％）
開発支援検証サービス	5,195,718	6.7
認定支援サービス	34,672	△38.0
検証情報サービス	120,473	25.7
製品検証サービス計	5,350,864	6.6
セキュリティ検証サービス	29,437	22.4
その他のサービス	110,692	△3.4
合 計	5,490,993	6.4

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主要な販売先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
株式会社デンソー（注3）	—	—	937,742	17.1
パイオニア株式会社	928,885	18.0	842,261	15.3
ソニー株式会社	986,476	19.1	715,315	13.0

3. 前事業年度における販売実績につきましては、総販売実績に対する当該割合が100分の10未満であったため記載を省略しております。